

99年9月実施 - 四半期別

第113回

対象企業 神奈川県内の中堅・中小
企業を中心とした911社
(うち製造業361社、非製造業550社)
回収率34.2% (回答企業312社)

要 旨

1. 業況判断 神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲53と前回6月調査(▲64)に比べて11ポイント改善した。「悪い」超幅の縮小は3四半期連続である。3か月先の予想も▲42とさらに改善する見通し。
2. 企業業績 99年度下期の経常利益は、製造業で前年比74.7%の増加となるほか、非製造業も18.3%の増加見込み。2000年度上期は製造業で前年比6.5倍、非製造業は同84.7%増といずれも増益を予想。
3. 設備投資 99年度下期の設備投資は製造業で前年比42.7%減少、非製造業は同29.3%の増加見通し。2000年度上期については製造業で前年比17.0%減、非製造業では同1.3%増の見込み。
4. トピック 来春の新卒採用と雇用調整(削減)策への取り組みについて来春の新卒採用について「予定なし」とした企業の割合は49%と前年同時期調査の40%から大幅上昇。また雇用調整(削減)策を「実施している」とした企業の割合は40%、「実施を検討している」企業は19%で、実施内容は「残業規制」や「従業員の採用中止」が上位にランクされる。

業況判断	製造業、非製造業とも「悪い」超幅が大幅に縮小。 全産業ベースの業況判断D.I.は▲53となり、3四半期連続して改善。なお3か月先の業況予想もさらに改善の見込み。
------	---

(現 状)

99年9月末調査における神奈川県内の中堅・中小企業(全産業)の業況判断D.I.(注)は▲53となった。前回6月末調査(▲64)に比べて11ポイントの大幅な改善であり、これにより「悪い」超幅は3四半期連続して縮小した(表1)。

製造業の業況判断D.I.は、鉄鋼・非鉄、食料品などで「悪い」超幅が拡大した

が、輸出の持ち直しや在庫調整の進展などを反映して電気機械、一般機械、化学・石油、金属製品で「悪い」超幅が大幅に縮小したため、6月末調査の▲69から今回▲58と11ポイント改善した。

非製造業では、前回調査の▲59から11ポイント改善して▲48となった。8月に入ってから公共工事に息切れがみられる建設では「悪い」超幅が拡大した。これに対し、個人消費の一部に回復感がみられることから、運輸・倉庫、卸・小売、サービスでは「悪い」超幅は大幅に縮小している。

(注) 業況判断D.I. : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%。

表1 足下の業況判断と3か月先の見通し
(業況判断D.I. : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

区 分	99年 3月末	99年 6月末	99年 9月末	99年12月末 (予想)
全 産 業	▲ 65	▲ 64	▲ 53 (▲ 59)	▲ 42
製 造 業	▲ 72	▲ 69	▲ 58 (▲ 61)	▲ 42
電 気 機 械	▲ 72	▲ 79	▲ 55 (▲ 56)	▲ 37
輸 送 機 械	▲ 70	▲ 70	▲ 69 (▲ 60)	▲ 59
一 般 機 械	▲ 75	▲ 73	▲ 67 (▲ 86)	▲ 43
金 属 製 品	▲ 80	▲ 80	▲ 67 (▲ 65)	▲ 73
鉄 鋼 ・ 非 鉄	▲ 75	▲ 78	▲ 91 (▲ 78)	▲ 64
化 学 ・ 石 油	▲ 79	▲ 59	▲ 29 (▲ 47)	▲ 29
食 料 品	▲ 38	▲ 30	▲ 50 (▲ 40)	▲ 25
非 製 造 業	▲ 59	▲ 59	▲ 48 (▲ 56)	▲ 43
建 設	▲ 64	▲ 43	▲ 59 (▲ 41)	▲ 59
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 78	▲ 61	▲ 39 (▲ 61)	▲ 39
卸 ・ 小 売	▲ 57	▲ 72	▲ 57 (▲ 68)	▲ 39
サ ー ビ ス	▲ 47	▲ 56	▲ 36 (▲ 53)	▲ 38

(注) カッコ内は99年6月末調査時点における99年9月末予想である。

(予 想)

99年12月末時点の業況判断D.I.は、全産業で▲42と9月末実績(▲53)に比べさらに改善する見通しとなっている。製造業では、金属製品で悪化を見込んでいるが、電気機械、一般機械、輸送機械で改善が続くほか鉄鋼・非鉄、食料品などが改善予想となっているため、「悪い」超幅は▲42と9月末に比べて16ポイント改善する。非製造業では、サービスが悪化するほか建設、運輸・倉庫が横ばい見通しとなっているものの、卸・小売で引き続き改善を予想していることなどから、D.I.値は▲43と9月末比5ポイント改善する見込みである。

企業業績	99年度下期は製造業が減収増益、非製造は増収増益。 2000年度上期は製造業、非製造業とも大幅な増益を予想。
------	---

(売 上)

製造業の99年度下期の売上額は、一般機械、食料品などほとんどの業種で増加するが、輸送機械で落ち込みが目立ち、全体では前年比1.7%減少する見通しである(表2)。2000年度上期は、輸送機械が増収に転じるほか、電気機械、一般機械、鉄鋼・非鉄などその他の業種では引き続き増収となることから、前年比2.7%の増加が予想されている。

一方、非製造業の99年度下期の売り上げは、卸・小売、サービス、運輸・倉庫、建設の全ての業種で増収となるため、前年比4.0%増の見込みである。2000年度上期は、建設で大幅な増収となるうえその他の業種でも増収が続くため、全体では前年比10.6%の増加予想となっている。

(輸 出)

製造業の99年度下期の輸出は、前年比6.0%の増加見込みである。輸送機械、電気機械、鉄鋼・非鉄では減少を見込んでいるが、一般機械、金属製品、化学・石油では増加見込みとなっている。

2000年度上期は、輸送機械で減少幅がさらに拡大するが、一般機械や化学・石油は引き続き増加するほか電気機械が大幅増加に転じるため、全体では前年比7.0%増となる見通しである。

(経常利益)

製造業の99年度下期の経常利益は、鉄鋼・非鉄は減益となるが、一般機械、金属製品は前年の赤字から黒字に転じるうえ、電気機械、輸送機械、化学・石油、食料品が増益となることなどから、全体では前年比74.7%の増益見込みである。

2000年度上期は食料品は減益となるが、化学・石油では増益が続くほか、電気機械、輸送機械、金属製品、鉄鋼・非鉄は前年の赤字から黒字転化を予想しているため、前年の6.5倍の増加予想である。

非製造業では、99年度下期はサービスが減益となるが、卸・小売は大幅な増益となるほか建設、運輸・倉庫も増益を見込んでいるため、全体で前年比18.3%の増益となっている。2000年度上期は卸・小売が引き続き大幅な増益を見込んでいるうえ、その他の業種も増益見込みであることから、同84.7%の増加予想となっている。

表2 企業業績の推移と今後の見通し

(前年同期比増減率、%)

区 分	98年度下期 実 績	99年度上期 実績見込み	99年度下期 予 想	2000年度上期 予 想
売 上	▲ 14.0	▲ 4.5	1.3	6.8
製 造 業	▲ 15.4	▲ 4.7	▲ 1.7	2.7
非 製 造 業	▲ 12.7	▲ 4.2	4.0	10.6
輸 出	▲ 16.8	▲ 4.0	6.0	7.0
経 常 利 益	▲ 12.8	43.2	41.9	2.4倍
製 造 業	▲ 21.8	黒字転化	74.7	6.5倍
非 製 造 業	▲ 4.9	▲ 10.4	18.3	84.7

設備投資	99年度下期は製造業が前年割れ、非製造業は前年実績を上回る計画。2000年度上期についても製造業は前年比マイナス、非製造業はプラスの見込み。
------	--

99年度下期の設備投資計画（全産業ベース）は、前年比26.8%減と大幅な減少が見込まれている（表3）。製造業では、輸送機械で増加するものの、その他ほとんどの業種で2けた台の大幅減少となるため前年比42.7%減の予想となっている。非製造業では、建設は大幅に減少するが、サービスで新商品開発・新規事業進出・研究開発などの投資や更新投資を中心に大幅に増加するほか、運輸・倉庫、卸・小売も増加することから前年比29.3%増の見込みである。2000年度上期については、全産業では同12.4%の減少を見込んでいる。製造業では、鉄鋼・非鉄は増加するものの、その他の業種は大きく落ち込むため、前年比17.0%減の計画と

なっている。一方、非製造業は建設、運輸・倉庫は大幅減となるが、サービスが引き続き増加となるほか、卸・小売も増加するため前年比1.3%増の見通しとなっている。

表3 設備投資の推移と今後の見通し
(前年同期比増減率、%)

区 分	98年度下期 実 績	99年度上期 実績見込み	99年度下期 計 画	2000年度上期 計 画
全 産 業	▲ 0.2	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 12.4
製 造 業	6.4	▲ 29.4	▲ 42.7	▲ 17.0
非 製 造 業	▲ 18.0	▲ 14.3	29.3	1.3

[トピック] 来春の新卒採用は「採用予定なし」の企業が5割を占める。
雇用調整(削減)策を実施している企業は4割に達する。

(新卒採用者数の増加予定企業は1割弱、「採用予定なし」を含めた減少予定企業の割合は6割強を占める)

今回の付帯調査では、企業の来春の新卒採用予定と雇用調整策(削減)の実施状況などについておたずねした。

県内中堅・中小企業の来春卒業予定者の採用計画は、今春の実績に比べて「増加」を予定する企業の割合が9%、「横ばい」とする企業が29%、「減少」を予定する企業が13%、「採用予定なし」とする企業が49%となっている(表4)。

今回調査では「増加」を予定する企業と「横ばい」とする企業の割合が前年に比べて(98年9月調査では前者は10%、後者は31%)さらに減少している。また、「採用予定なし」とする企業の割合がほぼ半数の49%を占め、前年の40%から今回大幅に増加した。

「増加」予定企業割合から「減少」ないしは「採用予定なし」とする企業割合を引いたD.I.値は-53と前年調査(-49)に比べてマイナス幅がさらに拡大した。製造業のD.I.値は-55、非製造業は-49となっており、製造業で新規採用を手控える傾向が強い。さらに企業規模別では、中堅企業が-46であるのに対し、中小企業では-59となっており、「採用予定なし」の企業も中堅企業が4割強であるのに対し、中小企業では6割弱を占めている。

表 4 来春卒業予定者の採用計画

(回答社数構成比、%)

採用増減		増 加			横ばい	減 少			採用予定 なし	D.I.	
		前年実績比増加率				前年実績比増加率					
		50%以上	30%以上 50%未満	30%未満		30%未満	30%以上 50%未満	50%以上			
今回(99年9月)調査											
全 産 業	9	5	1	3	29	13	3	4	6	49	-53
製 造 業	9	6	1	2	26	15	4	5	6	49	-55
非製造業	10	5	1	4	32	11	1	3	7	48	-49
中堅企業	11	6	1	4	32	14	1	6	7	43	-46
中小企業	8	4	1	3	25	11	3	3	5	56	-59
前回(98年9月)調査											
全 産 業	10	5	2	4	31	19	5	6	8	40	-49
製 造 業	9	4	2	3	38	15	4	4	7	37	-43
非製造業	10	5	1	4	24	23	6	7	10	44	-57

(注)D.I.：「増加」- (「減少」+「採用予定なし」)の回答社数構成比、%

(増加理由は「退職者補充」や「従業者年齢構成の若返り」が高い割合を示す)

次に来春卒業予定者の採用を増やす理由をみると(複数回答)、1位は「退職者補充」で75%、以下、2位「従業者年齢構成の若返り」68%、3位「増産・拡販」32%、4位「研究開発の拡充」25%、5位「新分野進出」14%となっている(表5)。「退職者補充」、「従業者年齢構成の若返り」といった企業のリストラ進展に伴う理由をあげる企業は過半数を占めている。なお「退職者補充」や「従業者年齢構成の若返り」の理由以外では、製造業では「研究開発の拡充」が43%、非製造業では「増産・拡販」が50%とそれぞれ比較的高い割合を示している。また企業規模別では、中堅企業では「増産・拡販」が44%と高い割合となっているが、中小企業では「研究開発の拡充」が27%と高めとなっている。

(減少の主な理由は「生産・売上の低迷」と「雇用人員削減」)

一方、来春卒業予定者の採用を減らす理由としては(複数回答)、1位が「生産・売上の低迷」で75%、2位「雇用人員削減」73%、3位「退職(予定者)の減少」20%、4位「機械化・合理化推進」15%となっている(表5)。需要の落ち込みが長引くなかで、「生産・売上の低迷」をあげる企業は4社に3社と高い割合となっているほか、企業の雇用人員の過剰感も依然として強く、「雇用人員削減」をあげる企業も7割に達している。

(採用予定職種は専門・技術職が全体の7割を占める)

また来春卒業予定者の主な採用職種をみると(複数回答)、製造業では専門・技術職74%、技能工39%が高い割合を占め、次いで営業職26%、事務職24%となっている。非製造業では専門・技術職63%、営業職42%、事務職35%、技能工10%と製造・非製造とも専門・技術職が最多を占めている(図1)。

表 5 来春卒業予定者の採用増加・減少理由（複数回答）

（回答社数構成比、％）

採用増加予定企業の採用増加理由

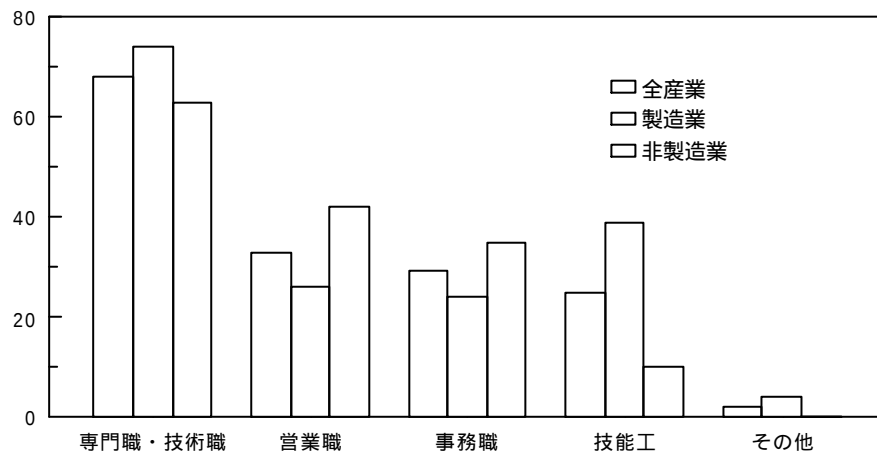
	退職者補充	従業者年齢構成の若返り	増産・拡販	研究開発の拡充	新分野進出
全産業	75	68	32	25	14
製造業	93	71	14	43	7
非製造業	57	64	50	7	21
中堅企業	63	56	44	19	19
中小企業	91	82	18	27	9

採用減少予定企業の採用減少理由

	生産・売上の低迷	雇用人員削減	退職(予定)者の減少	機械化・合理化進捗	研究開発の絞り込み
全産業	75	73	20	15	3
製造業	87	78	26	13	4
非製造業	59	65	12	18	0
中堅企業	67	67	14	16	5
中小企業	80	73	33	13	0

図 1 来春卒業予定者の主な採用職種（複数回答）

（回答社数構成比、％）



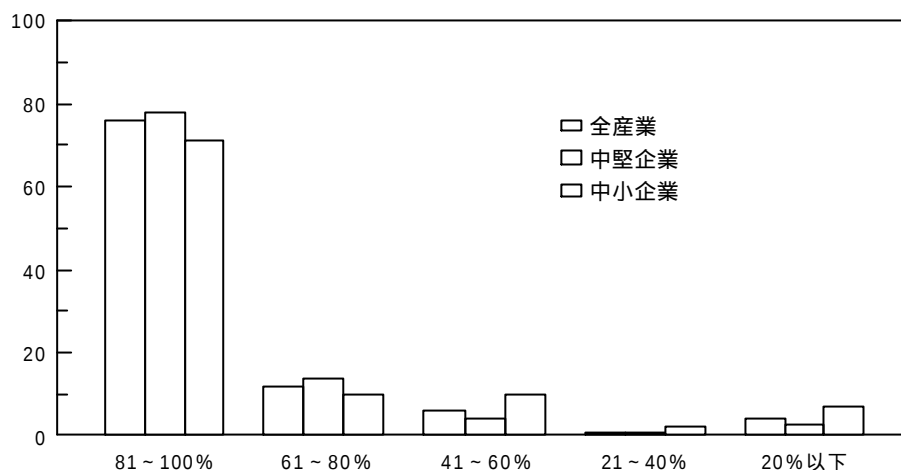
（ 7 割の企業が採用計画人員の 8 割以上の確保を見込む ）

来春卒業予定者の採用可能人員は、採用計画の81～100％採用可能とみる企業が76％を占めている。また61～80％とみる企業が12％、41～60％とみる企業が6％、21～40％とみる企業が1％、20％以下とみる企業が4％となっており、前年9月末調査とほぼ同じで大きな違いはみられない（図2）。

企業規模別では、中堅企業が80～100％の採用可能見込みの割合が78％と高いのに対して、中小企業では71％にとどまり、60％以下の採用見込みが2割程度あ

るなど小規模企業では人員確保がより困難となっている。

図2 来春卒業予定者の採用可能見込み
(回答社数構成比、%)



(雇用調整(削減)策を実施している企業の割合は4割)

次に県内中堅・中小企業の雇用調整(削減)策の取り組み状況をみると、「実施している」とした企業の割合は40%、「実施を検討している」企業は19%となっており、「実施している」と「実施を検討している」企業の割合を合わせると6割に達している。一方、「実施しない」とした企業は41%を占めている(図3)。

なお、製造業では「実施している」企業の割合が47%と最多であるのに対して、非製造業では「実施しない」が47%と最も高い。また規模別では、中小企業は「実施している」と「実施を検討している」の合計は61.0%であるが中堅企業は同54.2%と、小規模企業で雇用調整(削減)策を実施している割合が高い。

(雇用調整(削減)策では「残業規制」と「従業員の採用中止」が上位にランクされる)

雇用調整(削減)策を「実施している」あるいは「実施を検討している」と回答した企業の実施内容をみると(複数回答)、全体では「残業規制」が42%と最も多かった。続いて「従業員の採用中止」40%、「パート、派遣社員、臨時工などの削減」36%、「従業員の整理解雇」25%、「給与体系の組み替え(年俸制、ストックオプションなどの導入)」19%、「希望退職者の募集」18%、「他社への出向・転籍」15%などとなっている(図4)。

図3 雇用調整（削減）策の実施状況
（回答社数構成比、％）

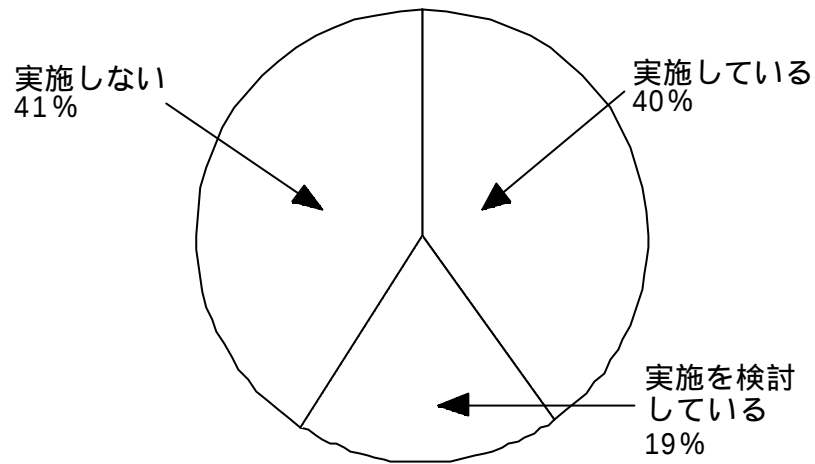
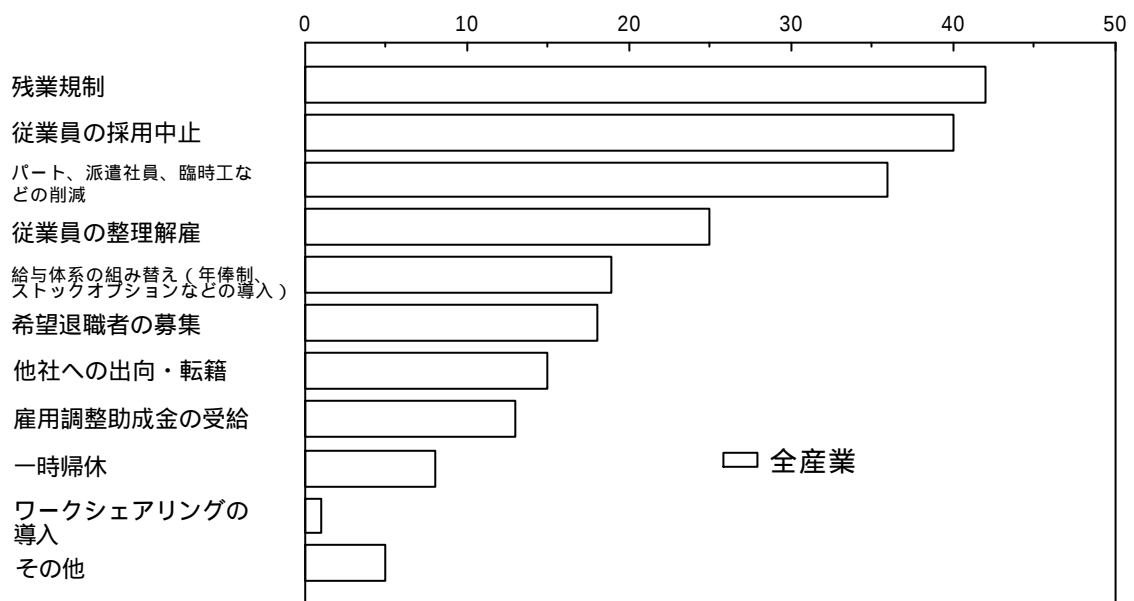


図4 雇用調整（削減）策の内容（複数回答）
（回答社数構成比、％）



（99年9月29日 調査部 守谷）